

第2章 子どもを取り巻く状況

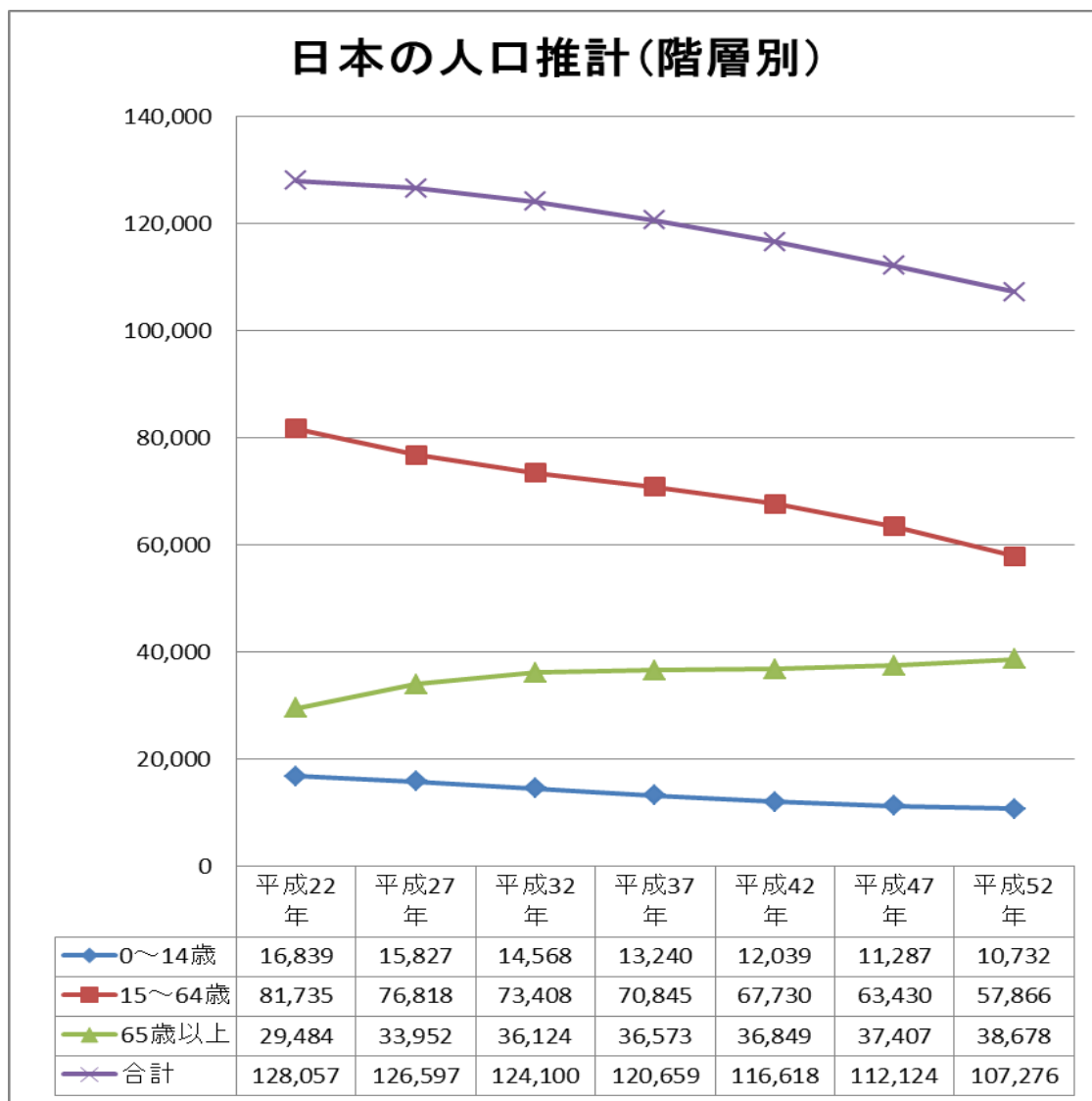
<1> 鹿沼市の人口の動き

(1) 日本における人口の状況

平成24年3月に国立社会保障・人口問題研究所において、日本の将来人口の推計が発表されました。

次のグラフが今後30年間の人口推計のグラフになります。

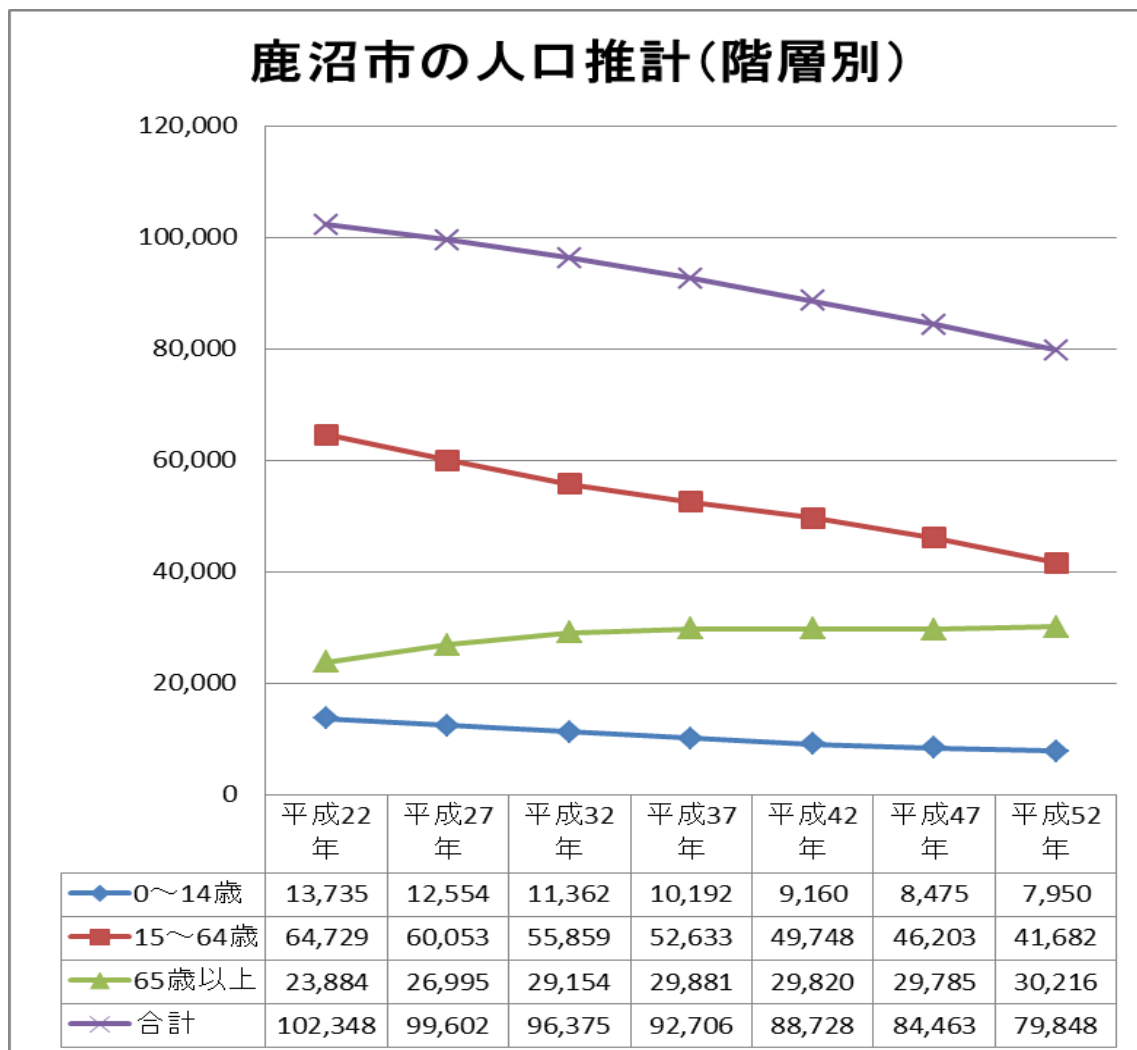
図1 日本の年齢構成別人口推計 出生中位（死亡中位） 単位：千人



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より抜粋

また、本市における、今後の人口推計が発表されております。

図2 鹿沼市の年齢構成別人口推計 出生中位（死亡中位）



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より抜粋

この推計は、平成22年度の国勢調査の集計結果、同年の人口動態統計の確定数などから、最新の実測値に基づいて算出されたものとなっております。

この推計結果から、0～14歳児の人口は、日本全体としては、2010年（平成22年）と2040年（平成52年）を比較すると36%（▼6,107千人）の減少です。

本市においての、0～14歳児の人口減少は、42%（▼5,785人）の減少となっており、日本の平均より高いとの推計結果になっています。

本市においては、26年後の2040年（平成52年）には、人口は8万人を割り込むという結果になっています。

特に年齢の構成比については、図3のとおり平成52年には、0～14歳の人口比率は10%以下を割り込むと推測されています。

表1 鹿沼市の年齢構成の割合（推計） 単位：%

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年
0～14歳	13.42	12.60	11.79	10.99	10.32	10.03	9.96
15～64歳	63.24	60.29	57.96	56.77	56.07	54.70	52.20
65歳以上	23.34	27.10	30.25	32.23	33.61	35.26	37.84

(2) 鹿沼市における人口の推移（年齢3区分別）

■平成22年度～平成25年度 人口数

表2 鹿沼市の人口数及び構成人数（各年度末） 単位：人

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
0～14歳	14,022	13,814	13,464	13,343	13,106
15～64歳	65,491	65,127	64,350	63,949	62,659
65歳～	23,490	23,541	23,937	24,801	25,472
計	103,003	102,482	101,751	102,093	101,237

資料：住民基本台帳（各年3月末現在）

表3 外国人登録者数（年齢構成が不明のため、登録者数で表示）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
外国人登録者数(人)	1,066	1,054	1,012	1,003

※ 平成25年度から表4のデータに含まれている。

表4 世帯当人員数

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
世帯当人員(人/世帯)	2.83	2.80	2.76	2.72	2.68

表5 鹿沼市の年齢構成の割合（各年度末） 単位：%

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
0～14歳	13.61	13.48	13.23	13.07	12.95
15～64歳	63.58	63.55	63.24	62.64	61.89
65歳～	22.81	22.97	23.53	24.29	25.16
計	100	100	100	100	100

本市の総人口は平成21年から平成25年にかけて、10万人を少し上回りながら推移していました。(平成26年に10万人を割り込みました)

年齢3区分別で見ると、0～14歳の年少人口は916人の減少、15～64歳の生産年齢人口は2,832人の減少、65歳以上の高齢者人口は1,982人の増加となっており、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少傾向である一方で、65歳以上の高齢者人口は増加する傾向にあります。

また、外国人登録人数においても、平成21年度から平成24年度にかけて減少しています。

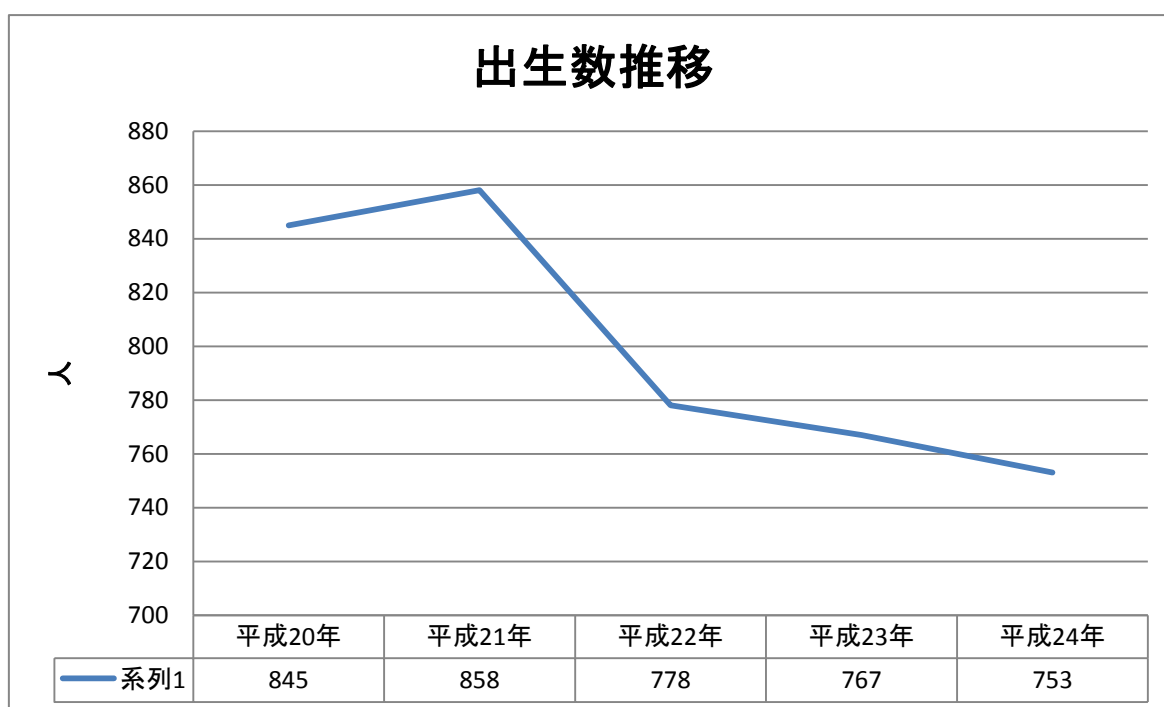
また、世帯あたり人員は年々減少する傾向にあり、平成25年度末では2.68人/世帯となっています。

(3) 鹿沼市の子どもの動向

1) 出生の推移

図3-1 鹿沼市の出生数

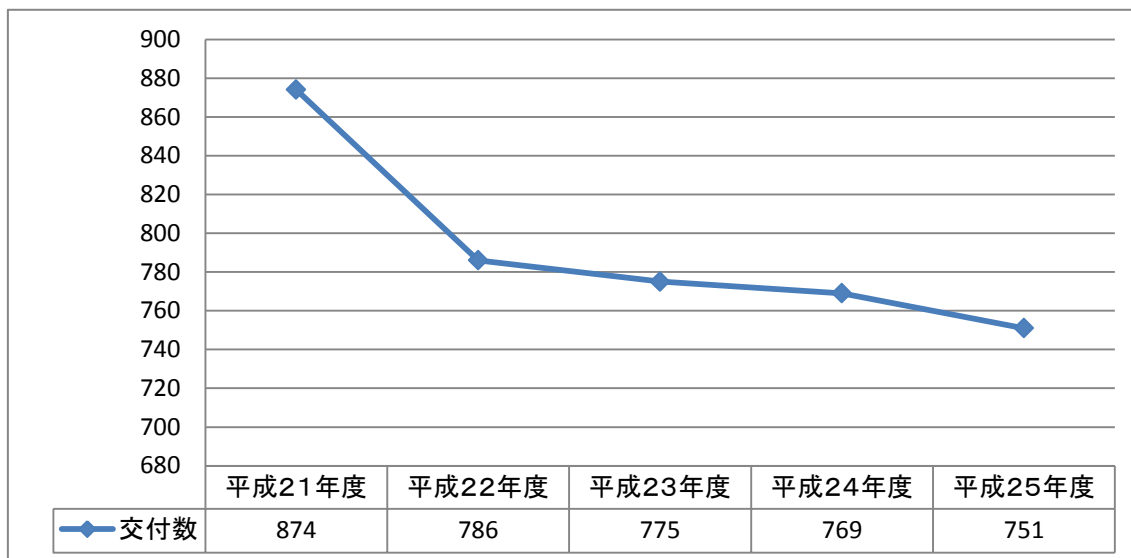
単位；人



毎年12月1日の数値

図3-2 鹿沼市における母子手帳交付数の推移

単位：人



母子健康法により交付している母子手帳の過去5年間の推移でも、平成25年度では、平成21年度と比較すると123件の減少（平成21年度から14%の減）となっております。

2) 未就学児童数の推移（0～5歳）

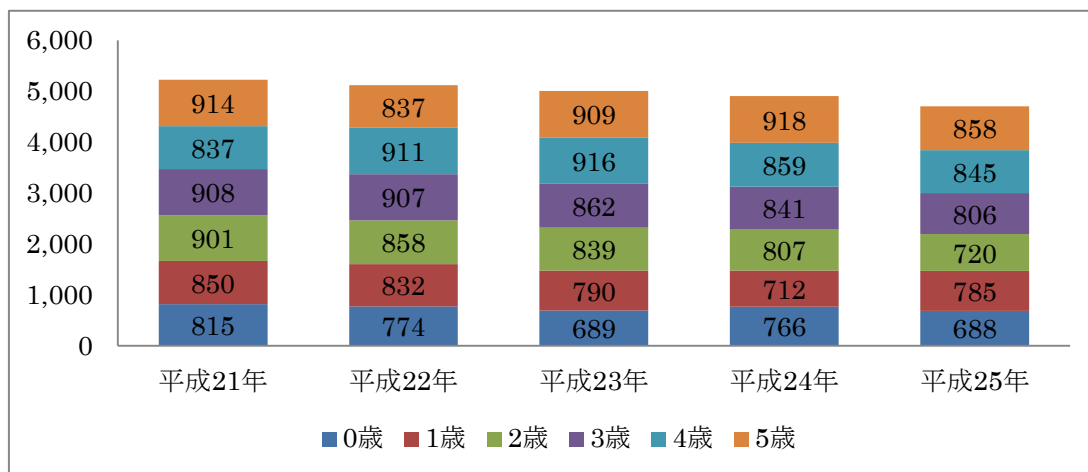
表6 平成21年度末～平成25年度末の0～5歳児の人口推移

単位；人

歳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	21-25年度
0	815	774	689	766	688	-127
1	850	832	790	712	785	-65
2	901	858	839	807	720	-181
3	908	907	862	841	806	-102
4	837	911	916	859	845	8
5	914	837	909	918	858	-56
計	5,225	5,119	5,005	4,903	4,702	-523

上記の表から、「こどもの総数自体は減少傾向ですが、平成21年度の0歳児は、4年後には30人増加」など過去4年間では、転入などによる増加傾向であります。

図4 平成21年度末～平成25年度末の0～5歳児の人口構成推移



資料：(1) ①住民基本台帳（各年3月末現在）からの年齢構成です。

0～5歳の人口は、平成21年から平成25年にかけて減少する傾向です。0歳児をみると、平成25年には688人となり、平成21年に比べ127人減少しています。

<2> 教育・保育施設の状況

1) 幼稚園・保育所の状況

【保育所】

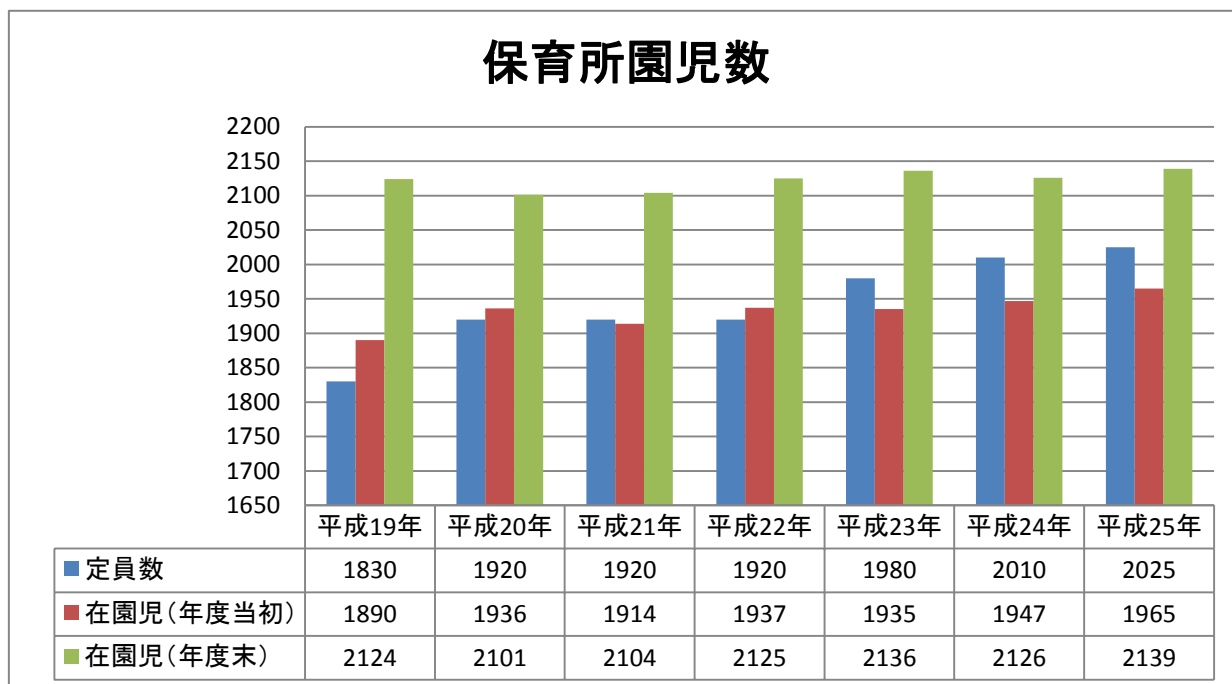
保育所は平成25年に1園減少し、平成25年で23施設、定員数は2,025人となっています。

平成26年4月では、公立保育園が13施設、民間保育園が9施設、児童館が3施設（うち1施設は休館）になります。

平成26年度に公立保育園では、拠点施設整備において1園減少になります。また、公立保育園を1園、民営化を実施します。

図5 保育所の園児数

単位：人

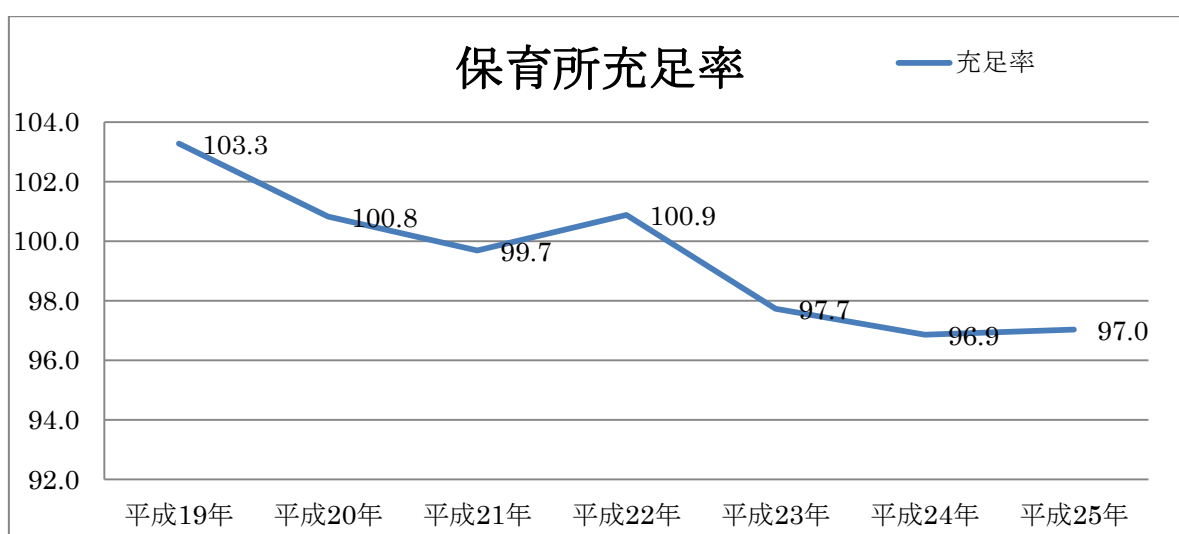


在園児数については平成22年以降増加し、平成25年では1,965人となっています。

※ 保育所では、年度途中からの出産等による増加もあり、年度末の現状では、施設によっては、認定人員より利用定員が上回っている現状です。

図6 保育所の定員に対する充足率の推移

単位：%

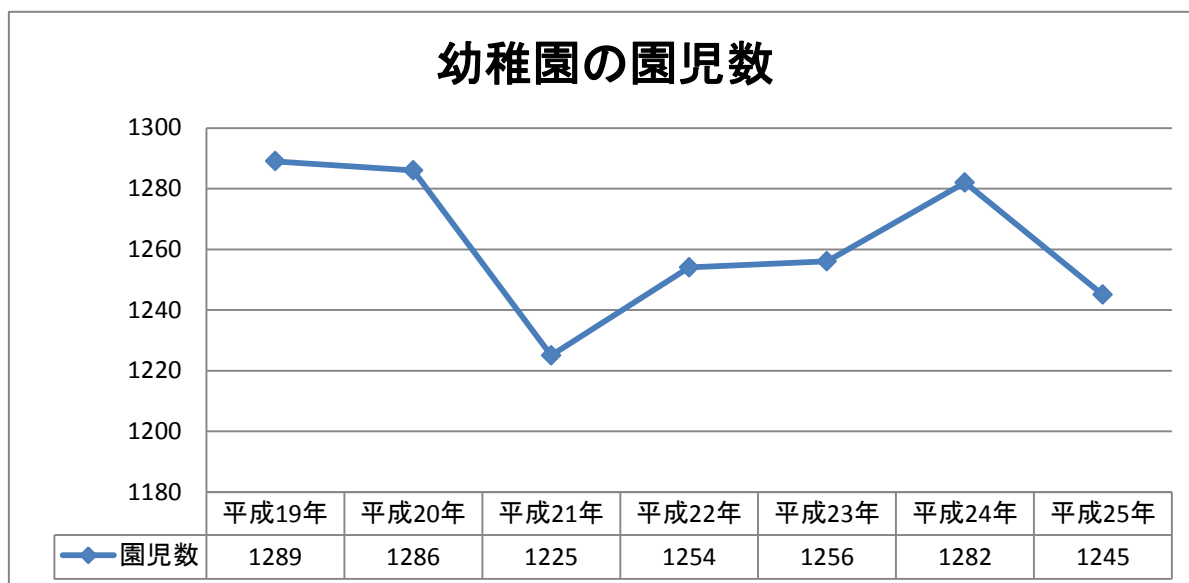


定員に対する保育所の充足率は、平成22年以降、下降傾向で、平成25年時点では97.0%となっていますが、年度当初と年度末では、変化します。

【幼稚園】

図7 幼稚園の園児数の推移

単位：人



資料：学校基本調査（各年5月1日時点）

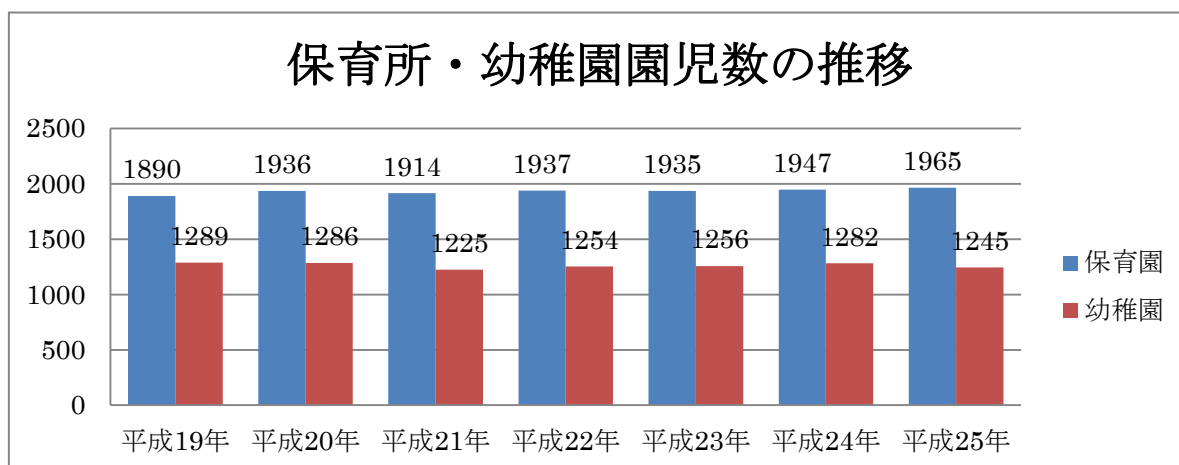
幼稚園は、平成26年4月現在では、市内に8園あります。

園児数は平成21年から平成24年にかけては増加傾向でしたが、平成25年は平成24年に対して37人減少し、1,245人となっています。

【幼稚園・保育所】

図8 保育園、幼稚園の在園児数の推移

単位：人



資料：学校基本調査（各年5月1日時点）

保育園（0～5歳）と幼稚園（3～5歳）の在園児数の推移をみると、保育園が幼稚園を大きく上回っています。

【広域利用状況】

幼稚園・保育所では、父兄の職場等の関係などから、近隣市町村等の施設へ児童を預けたり、預かったりしています。

表7 他市町村との広域連携利用状況

単位；人

	幼稚園					保育所					
	委託児童数			受託児童数		委託児童数			受託児童数		
	H24 (3/31)	H25 (3/31)	H26 (5/1)	H25 (5/1)	H26 (5/1)	H24 (3/1)	H25 (3/1)	H26 (9/1)	H24 (3/1)	H25 (3/1)	H26 (9/1)
宇都宮市	29	31	35	11	14	8	5	2	16	19	19
栃木市	3	4	0	3	1	6	3	4	4	1	3
佐野市	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
日光市	5	3	6	1	1	7	2	1	11	6	6
下野市	2	1	2	2	1	0	0	0	0	0	0
壬生町	11	11	12	0	1	8	9	9	2	1	1
県内	1	0	0	1	0	0	0	1	2	1	1
県外	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
計	54	53	57	18	19	29	19	17	35	28	30

2) 小・中学校の状況

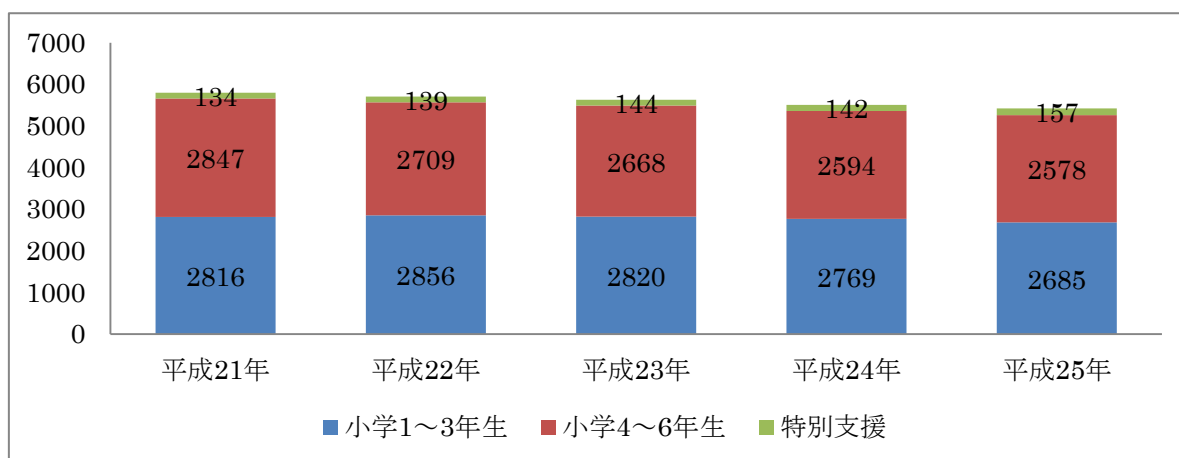
【小学校】

平成26年4月現在で、27の小学校があります。児童数は年々減少しており、平成21年から平成25年では377人の減少となっています。

図9 小学校の児童数の推移

単位：人

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
小学1～3年生	2,816	2,856	2,820	2,769	2,685
小学4～6年生	2,847	2,709	2,668	2,594	2,578
特別支援	134	139	144	142	157
計	5,797	5,704	5,632	5,505	5,420



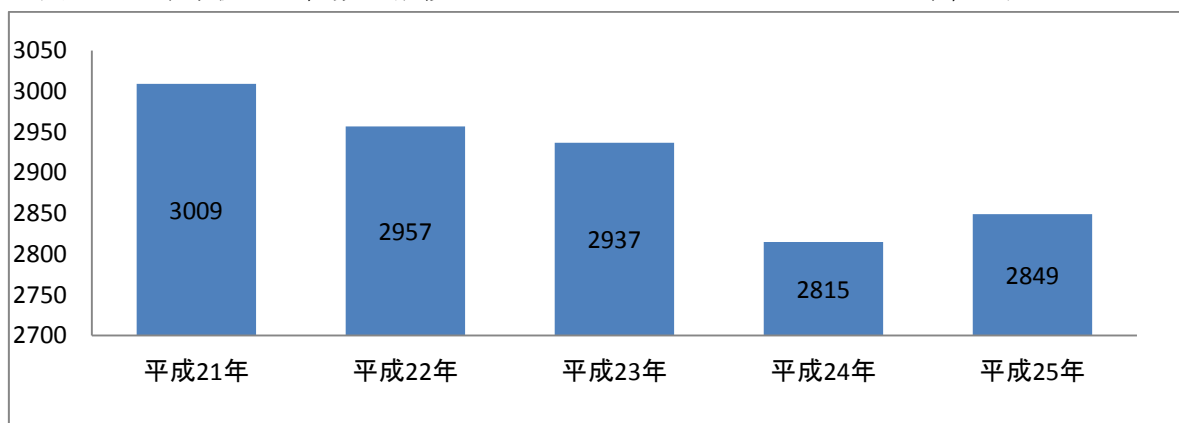
資料：学校教育課調べ 各年5月1日現在

【中学校】

平成26年4月現在では、10の中学校があります。中学校の生徒数は、平成24年まで減少傾向でしたが、平成25年は、増加しています。

図10 中学校の生徒数の推移

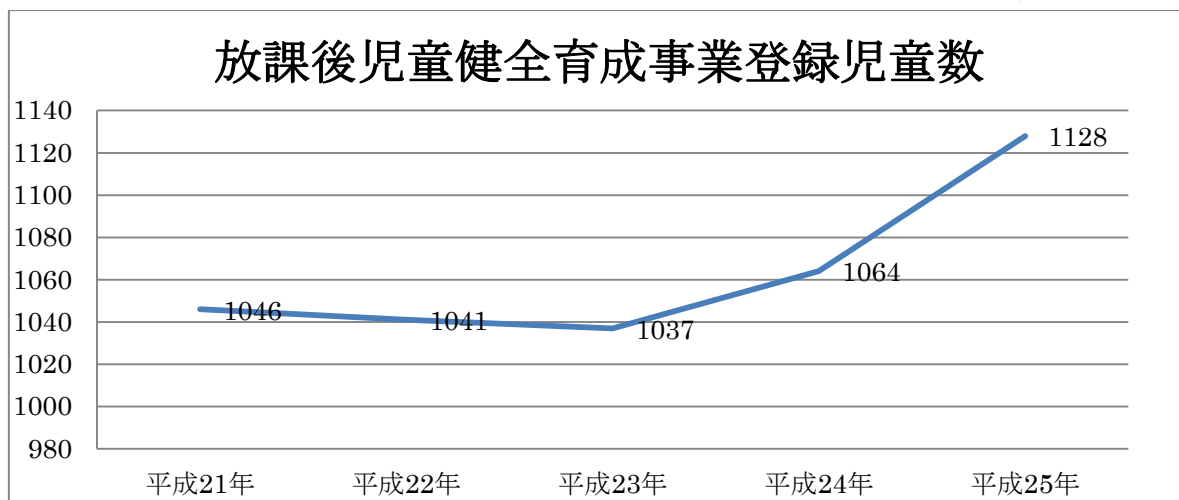
単位：人



資料：学校教育課調べ 各年5月1日現在【放課後児童健全育成事業】

図11 放課後児童健全育成事業（学童クラブ）登録児童数の推移

単位：人



※ 登録児童数は月平均の児童数

資料：こども支援課調べ

学童保育の利用については、平成21年から23年にかけては横ばいでしたが、平成24年度から増加する傾向にあり、平成25年には1,128人となっています。

＜3＞ 調査等からみた課題

本市における子育て支援について、課題を検証し、本計画の中で対応策を計画します。

具体的には、平成25年12月に実施したニーズ調査のなかで、就学前児童の保護者、小学生児童の保護者、妊婦ごとの必要なサポートや意見を集約した結果は、次のとおりとなります。

（1）就学前児童

保護者の求めているサポートとしては、第1位は「一時預かり」で、約20%を占めており、量の見込みの数値と比較しても多くなっています。ただし、内訳については、「病気時などの緊急性」「リフレッシュ」の理由のほか、既存施設の金額負担や利用時間など多種多様な意見があります。

次に多かったのは、「悩み・相談」が約13%あり、「気軽に相談できる環境」、「病気時など緊急への対応」などです。特に、子育てする親同士の交流などの相談もあります。

次に「全体的な支援策」「地域（イベント）」「保育園」などが続きますが、少数意見も内容を精査し、計画に反映させていきます。

また、「量の見込み」から見解としては、前項で示した「一時預かり」へのニーズのほか、「0～2歳児」の保育ニーズもあり、対応策を検討していきます。

（2）小学生

小学生の保護者が求めているサポートとしては、就学前児童と同じく「一時預かり」が約13%あり、緊急時に預かってもらえる施設などのサポートを求めています。

次に「悩み・相談」も約13%あり、気軽な相談や病気などの専門的な相談を求めています。

また、学童保育への意見も多数あり、長期休暇への対応や料金の減額などのサポートの声があるほか、「量の見込み」でもあるように高学年への対応を求めています。

（3）妊婦

妊婦の求めるサポートについては、情報提供が約3割を占め、正確な情報の提供を求めています。

※ニーズ調査に詳細については、資料編「ニーズ調査の概要」に掲載。